

# 貸 借 対 照 表

( 2022 年 3 月 31 日 現在 )

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>5,197,994</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,078,896</b>
現金及び預金	2,653,654	営業未払金	343,528
預け金	2,029,196	未払金	128,022
営業未収入金	317,019	未払法人税等	46,386
未収入金	758	未払消費税等	61,237
販売用不動産	87,711	未払費用	230,202
前払費用	44,000	営業預り金	2,448,995
前払賃貸費用	6,710	営業前受金	521,281
営業立替金	58,408	賞与引当金	299,240
その他の流動資産	534		
<b>固定資産</b>	<b>3,145,143</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,957,206</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>553,095</b>	預り保証金	1,520,502
建物	353,974	退職給付引当金	1,436,704
構築物	1,335		
器具備品	109,560		
土地	88,225		
<b>無形固定資産</b>	<b>505,460</b>		
借地権	0		
電話加入権	13,205		
ソフトウェア	492,254		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,086,587</b>		
投資有価証券	24,978		
長期前払費用	2,290		
前払年金費用	43,312		
差入保証金	2,011,635		
その他投資等	4,370		
		<b>負債合計</b>	<b>7,036,102</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>1,307,035</b>
		<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>316,000</b>
		資本準備金	16,000
		その他資本剰余金	300,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>891,035</b>
		利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	861,035
		繰越利益剰余金	861,035
		<b>純資産合計</b>	<b>1,307,035</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,343,138</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,343,138</b>

[注] 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (会計方針の変更に関する注記)

1. 収益に関する会計基準等の適用  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、売買仲介事業の収益計上方法を変更いたしました。従来入金時と取引完了時(所有権移転時点)に収益を計上していましたが、当事業年度より取引完了時をもって全額収益を認識することにしております。  
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。  
この結果、当事業年度の利益剰余金の期首残高が227百万円減少しております。当事業年度の売上高および営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用  
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、適用することとしました。

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
販売用不動産  
販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産の減価償却の方法は定率法、賃貸用ビルについては定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  
無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産の償却方法は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
長期前払費用  
長期前払費用については定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。  
なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。  
また、2020年10月合併した被合併会社アーバンライフ住宅販売(株)より引き継いだ退職給付引当金については、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準  
当社は売買仲介事業を主力事業としており、当社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点(所有権移転時点)で収益を認識しております。
  
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
控除対象外消費税等の会計処理 控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(当期純利益金額)

当期純利益 ▲590,881 千円